

第二次世界大戦時のデトロイトと公民権ユニオニズムの興隆

藤永康政

はじめに

アメリカ合衆国（以下、アメリカ）にとって、第二次世界大戦の開始と戦時動員の本格化は、国内における「人種」の問題をさらに大きく激しいものにしていった。ナチス・ドイツとの戦争を「レイシズムとの闘い」としたがゆえに、アメリカの戦争遂行のための努力一般が、国内の人種問題を抜き差しならぬものにしたのである。

このような政治環境の変化に伴って、同時期のアフリカ系アメリカ人たちの抗議行動は、「民主主義の兵器廠」を自任するアメリカにその理念の実現を迫る戦略を採り始め、かつてないほどに激化していった¹⁾。そのような運動の代表例であり、その後の公民権運動にも大きな影響与えるものが、一九四一年の「ワシントン大行進運動」である。この運動は、労働運動家で社会主義者のA・フィリップ・ランドルフ (A. Philip Randolph) によって指導され、軍需関連産業における人種差別に抗議

の意を表わす大規模なデモ行進を首都ワシントンで行うことを呼びかけたものであり、人種的な騷擾が戦時動員を急ぐ首都で起きることを恐れ、たフランクリン・D・ローズヴェルト (Franklin D. Roosevelt) 大統領は、大統領行政命令八八〇二号の発布し、黒人側の要求に応じることになった。この行政命令は政策的実質を伴わなかったものとして戦後になるとすぐに批判されるのだが、短期的な政策上の効果はともかく、アメリカ黒人史の文脈から見ると、ひとつの大きな歴史的転換点を為すものと考えられる。一八七七年、南部から連邦軍が撤退して以後では初めて、連邦政府が黒人の要求に積極的に応じたのである²⁾。

だが、人種的な秩序の変化に対するヨーロッパ系アメリカ人の抵抗は激越を極め、これまでの人種間対立に連邦政府という新たなアクターが加わることでその複雑さも増していった。当時の全米の都市では、およびその完全雇用を達成した戦時好景気、雇用増大に伴う大規模な人口移動、十全に機能しない戦時行政機関などを背景に人種間の暴力的な衝突が繰り返され、それは、一九四三年六月二〇日からの三日間にわたる

「デトロイト暴動」でひとつの「頂点」を迎えることになる。

同時期最大の暴動が、デトロイトという場で起きたことには、きわめて大きな意味がある。アメリカの政治社会運動の代表的事例が、一九五〇年代半ばから一九六〇年代にかけてが公民権運動であったとすれば、一九三〇年代から四〇年代にかけてのそれは労働運動である。わけてもこの時代のデトロイトでは、新興の労働組合の連合組織、産業別組織会議 (Congress of Industrial Organization) の中核団体である統一自動車労働組合 (United Automobile Workers) が活発な組織化運動を展開していた。そして、自動車産業では、人種間対立をいかに抑え込むかが労働者組織化の成否にとって死活的な重要性をもっていた。すなわち、デトロイトとは、日増しに自己主張を強めるアフリカ系の運動と、ニューデール時代の政治社会運動の中心に位置する労働運動が交錯する場であったのだ。

UAWの特徴は、その人種的平等主義 (racial egalitarianism) にあるとされ、アメリカの大規模労働組合のなかで最も「開明的」な組合のひとつであった。一方、黒人労働者には、労働組合による排除と排斥の経験と記憶があり、新興の労働運動が平等主義をいくら標榜しようとも、それを顔面通りに信じるわけにはいかなかった。³³ わけても自動車王ヘンリー・フォード (Henry Ford) は、例外的に黒人労働者の雇用に積極的であり、その「恩恵」を受けた黒人の地域エリート層のなかでの「反労働運動・親経営の姿勢は著しく強かった。ニューデール政策による労資関係の再編を経て、すでに労働組合が大きな存在感を示していた一九四〇年代初頭にあっても、就労が不安定な黒人労働大衆にとって、労働組合と産業界のどちらにつくのが得策であるのか、これは未決の問題であった。つまり、UAWには、これまでの労働運動とは違うという

証を立てる必要があったのである。

そこで、UAWをはじめとする新派の労働組合は、「公民権問題」への関与を深めていくことを通じて黒人コミュニティの態度変化を促していった。このような新しい労働運動を下支えする思潮のことを、労働史研究者のネルソン・リクテンシュタインとロバート・コースタッドは、「公民権ユニオンイズム (Civil Rights Unionism)」と呼ぶ。³⁴

本稿の目的は、この「公民権ユニオンイズム」誕生のプロセスの詳細を、UAWとデトロイトのブラック・コミュニティの動向を焦点として検討することにあり。また、本稿は、今後執筆を予定している別稿と併せ、「長い公民権運動論」の再検討を目的とする筆者のより大きな研究の一部をなす。まずは以下、「公民権ユニオンイズム」と「長い公民権運動論」についての議論を紹介しておこう。

アメリカ労働総同盟 (American Federation of Labor) に代表されるアメリカの労働運動は、雇用の安定と賃金の上昇を組合活動の主たる目的とし、政治との関与を遠ざける任意主義 (voluntarism) が特徴であった。対するCIOは、積極的な政治行動によって特徴づけられる。³⁵ そのようなCIOの活動について、リクテンシュタインとコースタッドの論文「機会の去来——労働運動、急進主義と初期の公民権運動」は、デトロイトの自動車産業とノースカロライナ州ウインストン・セイラムのタバコ産業を検討し、これら双方の労働運動が、狭義の労働問題を越えたアジェンダに取り組むなかで、ローカルな人種関係を含めた、より大きな政治社会的な権力の再編の機会をつかんでいく模様を明らかにした。労働争議が地域コミュニティを大きく巻き込んで展開されるなか、それまでユニオンリストとアフリカ系のアクティヴィストがそれぞれ個別の問題と捉えていた公民権問題と労働問題の境界が消えていったのであ

る。

このような主には労働運動史側からの議論を踏まえて現れてきたのが、「長い公民権運動論」である。一般的理解においても、また従来の歴史研究においても、公民権運動は、公立学校における人種隔離を違憲としたブラウン判決（一九五四年）と、その翌年に起き、マーティン・ルーサー・キングの指導者としての登場を見た「モントゴメリー・バス・ボイコット運動」を契機として始まり、一九六八年のキング暗殺と保守的なりチャード・ニクソンの当選によって終わるとされている。そして、一九六四年公民権法と一九六五年投票権法は、この運動の最大の「遺産」であり、今日の平等主義的で多文化主義的なアメリカの礎となったと見なされている。これに対して「長い公民権運動論」は、キングを中心とするある種の「英雄史観」を遠ざけ、公民権運動の起点を一九三〇年代の人民戦線期から戦時期に求め、その後も運動は昇沈を繰り返しながら、今日のさまざまな市民運動にまで続いていると考える⁶⁾。

ここで、史学史上、次のことを踏まえておかねばならないであろう。公民権運動の開始期を、ニューディール期や戦時中に求めるのは、筆者の見立てでは、何もとりたてて新しい動向ではない。たとえば、リチャード・ダルフィウメは、一九六八年というきわめて早い時点において、第二次世界大戦の動員が始まる時期のアメリカで、黒人による政治的戦闘性の亢進、黒人の雇用促進に対する白人の反撥、かくして激化する人種間対立と連邦政府の対応の不十分さ、これら一連の動きに対する白人リベラルズの危機感の高まりが、「公民権連合」の構築を促したという議論を展開していた。また、オーガスト・マイヤーとエリオット・ラドウィックの古典的研究『ブラック・デトロイトとUAWの興隆』も、第二次世界大戦期の住宅、職、警官暴力^{ボリス・フルケリテ}への対応のなから、労働運

動と黒人の運動とのあいだで徐々に連合が形成されていくプロセスを明らかにしている。マイヤーらによると、「決定的な局面において、組合指導層は黒人労働者のために断乎とした姿勢を示し、モーター・シティを度重なり襲う人種危機のなかにあつて、UAWは、ブラック・コミュニティにとつての最も暖かく信頼のおける盟友となつて」いったのである⁷⁾。

このことを踏まえるならば、これらの研究と近年の「長い公民権運動論」との相違は、一九五〇年代以前の研究を如何に位置づけるかにあり、後者の特徴的な議論は、先行する運動を単なる公民権運動の「前史」と位置づけることを完全に否定し、ひとつの大きな「公民権運動」に包摂することを主張している点にあると言えよう。そして、三〇年代の労働運動の基調のひとつが「公民権ユニオニズム」と名付けられたことは、三〇年代の労働運動と五〇年代の公民権運動を架橋する思潮がはつきりと示されたことを意味する。

本稿は、基本的にはこの「長い公民権運動論」を下敷きとしている。デトロイトにおける黒人運動⇨労働運動の共闘態勢の成立は、明らかにその後の公民権運動の「組織的原資」となっていると考えられるからだ。だが、運動の「源流」を探しての安易な時間の遡行は、非歴史的な考察を呼び込むことにもなる。だとすれば、ここで改めて問わなくてはならないのは、この時期の「公民権運動」は実際にどれほどの影響力をもつたのであろうか、この時代の制約とは何であらうか、ということであろう。

なお、「長い公民権運動論」について、わが国の研究における本格的な研究は少なく、一九三〇年代から四〇年代初頭にかけての研究については、いまだこの議論の正確な紹介と導入が望まれる段階にある⁸⁾。そこ

で、本稿は、限られた紙幅の都合上、デトロイトにおいて労働運動と公民権運動が関わりを強めていく局面に検討の対象を絞り、その後の展開については、今後執筆予定の別稿に譲ることとする。よって、本稿のより限定的な目的は、第二次世界大戦期のデトロイトにおいて、黒人の主体的な動きがいかなる政治社会的反響を引き起こし、その反響が誕生せんとする公民権連合にどのような影響を与え、いかなる変化を促したのか、翻ってそれがいかなる地域コミュニティの変化を促したのかに主たる関心を払いながら、公民権ユニオニズムが興隆する過程の歴史の実態について詳細な考察を行うことにある¹⁰⁾。

一・自動車産業と黒人労働

先にも述べたように、自動車産業は、製造業の他業種と較べると、黒人労働者の比率が高かった。黒人の運動と労働者の運動が重なり合うデトロイトという場を検討するためには、この自動車産業に特殊な状況を理解しておく必要がある。そこで、まずは、この産業が急成長し始めた頃からの黒人労働についての概略を見ておこう。

一九一〇年のセンサスによると、自動車産業の労働者総数は、アメリカ全体でも一〇万五七五八人に過ぎなかった。しかし、その後の二〇年のあいだに、T型フォードの量産開始や道路網整備などに後押しされ、その数は六四万四七四人にまで急増していった。このような成長の時期は、南部から北部・中西部の産業都市へ黒人人口の「大移動」の時期とも重なり、一九一〇年にわずか五八九名にすぎなかった自動車産業の黒人労働者の数は、一九三〇年には二万五八九五人に達することになる¹¹⁾。

だが、黒人労働者のほとんどは、高炉近くの高温で危険な環境下での

重労働を強いられる鑄造部門 (foundry) に配属され、その人種的集中の度合いの高さから、この部門には「黒人部 (black department)」という異名が与えられるほどであった。また、他部門で黒人が雇用されることはあっても、それは、荷車運転手、清掃用務員といった低賃金の非熟練労働か、サンダー工や塗装工など、鑄造所と同じく労働環境が厳しい職種に限られていた。一九三〇年代後半に始まる軍需による雇用総数の拡大も、このような職場の「人種隔離」に大きな変化をもたらさなかった。たとえば、一九四〇年、業界最大のジェネラル・モーターズ社 (General Motors、以下GM) では、生産の拠点が集中するミシガン州とインディアナ州で約一〇万人を雇用していたのだが、黒人労働者約二五〇〇名のうちの五分の四が、ミシガン州フリント、サギノー、ポンティアックにある生産工場内の鑄造部門に集中し、賃金の高い組み立てラインの労働からはほぼ完全に排除されている状態にあったのである¹²⁾。

これが自動車産業全般の状況だったとすれば、フォード自動車会社 (Ford Motor Company、以下、創業社主のヘンリー・フォード個人と区別するため、フォード社とする) の場合、かなり事情が異なっていた。一九三〇年代後半、フォード社の生産工場で働く黒人労働者の数は一万一千人を数え、自動車産業の上位一〇位の事業者のうちのフォード社を除いた黒人労働者の総和よりも多く、突出した雇用数に達していたのである¹³⁾。このフォード社における黒人の雇用は、黒人牧師の代表団が失業問題への対処をフォードに懇請したことに始まり、それ以後、第二バプテスト教会のロバート・L・ブラッドビー (Robert L. Brady) 牧師や、聖マシュー監督派教会のエヴェラード・W・ダーエル (Everard Daniel) 神父などを代表に、黒人教会の聖職者個人が窓口となって人材をフォードの人事部に推薦するという仕組みを通して促進されていっ

た。フォードも教会への金銭的な支援を活発に行い、両者のあいだにはきわめて強い結びつきがあった。このような労働者リクルートにおけるクライエンタリズムの慣行は、鉄鋼やゴムの原材料加工から組立・出荷までの総行程を垂直統合させた、自動車産業最新鋭の工場、デトロイト市郊外のリヴァー・ルージュ工場（以下、ルージュ工場）にも引き継がれていった。その結果、一九四〇年、世界最大級の産業施設となった同工場の総労働者約八万人のなかに、フォード社で雇用される黒人労働者の九九%もが集中することになったのである。¹³⁾

だが、比較的多くの黒人労働者が雇用されていたとしても、配置・配属の面では依然として人種的な格差が残っていた。一九三八年、ルージュ工場の黒人労働者の配属は、非熟練の鑄造部門全体の三八%、同じく圧延溶鋳炉部門では一四%に達する一方、熟練職である機械工部門ではわずか一%であった。同時代の研究も断言しているように、フォード社においても、黒人雇用の内実は、自動車産業全般との制度上の質的相違を示すものではなく、「程度の差」に留まっていたのである。¹⁴⁾

このようなフォードの黒人雇用促進は、平等主義的な人種観に基づく慈善行為というよりもむしろ、労働運動対策という側面が強かった。フォードと黒人牧師ら地域エリートとが対等な立場であることなどともよりあり得ず、アフリカ系の労働者やエリートは、フォードへ「恭順」を示すことが期待されていた。このようなパタナリストイックな関係は、単なる個人的なものに留まらず、経営方針としてきわめて体系的に維持・促進されていた。有名なサービス部 (service department) は、黒人・白人を問わず、労働者個々人の日常生活にまで立ち入って規律を強制し、組織化運動の兆しが少しでも察知されると、自警主義的暴力を含む強権的な態度でそれを抑え込んでいたのである。¹⁵⁾ わけてもブラッ

ク・コミュニティでフォードの目と耳となって監視任務に当たっていた元警察官のドナルド・J・マーシャル (Donald Marshall) は、「高給取りの奴隷主スパイ」と渾名され、ユニオンストから恐れられた存在だった。¹⁶⁾

二、フォード組織化とブラック・コミュニティの変容

このように、フォード自動車における黒人の雇用の実態は、フォード特有の権威主義的パタナリズムによって特徴づけられるものであった。一九三〇年代後半、組織化攻勢を強めるUAWは、この関係を南部のプランテーションに喩えるのだが、それはあながち的を外したものでない。

初期のUAWの組織化攻勢の厚い壁となったのが、この「プランテーション的工場経営」である。それゆえ、一九三六年末に始まるミシガン州フリントのGM工場でのシット・ダウンスト以後、GMやクライスラー (Chrysler) など、強硬な反労働組合主義で鳴らしてした大手が次々に組合を公認するなかにあっても、フォード社だけはそれを頑として拒み続けられていたのだった。

UAWは、このオープン・シヨップ制最後の砦に対し、一九三九年から組織化に向けての活動を本格化させていき、それは、一九四一年四月の大規模ストライキでひとつの大団円を迎えることになる。もちろん、スト成否の鍵を握ったのは黒人労働者である。

この当時、黒人の団体のなかで最大の組織は、全国黒人向上協会 (National Association for the Advancement of the Colored People) であった。この団体は、従来、社会的に保守的な教養エリート層によって

中核を占められており、AFLなどの労働組合が黒人労働者の入会や組織化に消極的であることから、労働運動一般に敵対的な態度をとっていた。だが、大恐慌の到来によるアメリカ経済の混乱は、このようなエリート主導の運動の在り方を問い質し、黒人指導層のなかでも労働運動に親しい人びとが勢いづいていた。その全国レベルでの代表が、強硬な反労働運動的姿勢で知られる寝台車事業の独占事業体ブルマン社に対する組織化運動を成功に導いたランドルフである。そして、一九三九年二月には、このランドルフを初代会長に、ユニオニストやニューデイル派知識人、社会党、共産党の活動家らを糾合して全国ニグロ会議(National Negro Congress)が結成され、N.A.A.C.P.に代わる運動の極が政治思想の左翼に形成されるに至った。このN.N.C.は親労働運動姿勢をもちろん強く打ち出し、CIOの積極的な支援に乗り出していく。¹⁵⁾

このようにいわゆる「人民戦線の時代」における大きな政治変動のうねりは、翻って、N.A.A.C.P.や、親ビジネス的な姿勢がさらに強かった黒人組織、全国アーバン・リーグ(National Urban League)など、メINSTROOMの公民権団体の変化を促していた。一九三六年夏、N.A.A.C.P.全国大会は、「アメリカの労働運動において、人種や肌の色に拘らず産業別に労働者を組織化しようとしている運動への支持と活発な参加を強く奨める」と決議し、従来の反労働運動の路線から離脱して、CIO支持を明確に示したのである。¹⁶⁾

これが全国的な流れだとしても、しかし、デトロイトのブラック・コミュニティの事情は大きく異なっていた。先述のブラッドビーとダニエルはN.A.A.C.P.支部の活動に理事として深く関与し、経済不況が深まっても、支部を親経営の側へと牽引し続けていた。¹⁷⁾かくして、一九三七年、デトロイトで開催されたN.A.A.C.P.全国大会は、新旧黒人指導層の対決

の場となっていく。

この年次大会には、N.N.C.の執行委員長ジョン・P・デイヴィス(John P. Davis)や、U.A.W.の会長ホームマー・マーティン(Homer Martin)が参加し、基調演説を行うことになっていった。これにブラッドビーやダニエルは猛烈に反撥し、大会のボイコット運動すら展開するほどだった。その結果、N.A.A.C.P.本部が準備した労働問題に関する決議の採択は難航を極め、喧々囂々の議論の結果、本部提案のCIO支持決議案が棚上げされる一方、労働組合の人種差別を糾弾する決議がなされることになったのである。¹⁸⁾

これを現場で目撃していたのが、若きロイ・ウィルキンス(Roy Wilkins)であった。五〇年代以後の公民権運動最盛期にN.A.A.C.P.全国執行委員長として活躍するウィルキンスは、当時、N.A.A.C.P.機関誌『クライシス』の編集長の任にあり、次のような論説を著している。

ひどく錯乱したデトロイトの聖職者二人は、デトロイトのニグロに對してフォード氏が示してくれた慈愛ゆえに、自分たちの大切な全国組織を攻撃する思し召しを受けていると感じている。ならば、われわれは、ニュージャージー州エッジウォーター、ペンシルヴェニア州チェスター、ジョージア州アトランタ、ミズーリ州カンザステイ、ミネソタ州セントポールへ彼らを招待し、そこで同じような説教を行えるかどうかと問い質したい。彼らは、時価総額八億ドルのフォード自動車会社がくれた衣服を着ていながら、聖なる言葉を語っていると思っているのだ。生まれたときから死ぬまでずっとわずかな収入のためにあくせく働かねばならない定めにある貧しい人びとが必要とするもののために奉仕すると言いながら、気が狂ったように億万長者の産業家

の名前を呼んでその擁護に回る姿に、イエス・キリストはすすり泣くであろう。⁽²¹⁾

このように、三〇年代末のN A A C P デトロイト支部は当時の流れに逆らった動きを示していたのだが、ラディカルな黒人の運動の全国的な盛り上がり黒人の運動を総じて活性化させており、支部の会員数は、一九三七年の二四〇〇人から、一九三九年には六〇〇〇名へと急激な増加を記録していた。新たに運動へ加わった層のなかには、親労働組合的な姿勢を持つものが多く、それはデトロイトでも例外ではなかった。そのような新興の黒人リーダーシップの代表が、ハートフォード・アヴェニュー・バプテスト教会牧師のチャールズ・ヒル (Charles Hill) とプリマス会衆派教会牧師のホレス・ホワイト (Horace White) である。

一九三〇年代末、彼ら新興のリーダーシップの関心は、フォード社のルージュ工場へ集まっていた。黒人労働者が同工場の特定の部門に集中していることは、黒人労働者相互のコミュニケーションを容易にし、白人労働者との日常的な交流なくとも組織化を可能にする条件が生まれており、ここにフォードのバタナリズムを穿ち、デトロイトのブラック・コミュニティの力関係を再編する可能性があった。ヒルは、この時期においてすでに、ルージュ工場の組織化のことを「公民権運動の主戦場」と呼んでいたという。⁽²²⁾ 一九四一年初頭、U A W がフォード組織化の攻勢を本格化するなか、N N C ミシガン支部はヒルを支部長に選出し、かくして、旧態依然としたN A A C P 支部をよそ目に、黒人の労働者が集う場に新たな運動の核が形成されてようとしていたのである。⁽²³⁾

フォード・ストライキは、一九四一年四月、このような流れの只中で起きた。争議の開始直後、「スト破り」に黒人が動員されるという噂は

白人労働者との緊張を爆発的に高めた。旧エリート層がストの「強行突破」を厭わないフォードの経営陣に何ら影響力を行使できない一方、ホワイトやヒルらは、黒人労働者の説得のためにデトロイト入りしたN A A C P 全国執行委員長ウォルター・ホワイト (Walter White) らとともに、ルージュ工場の正門前でU A W のピケに参加して黒人労働者の説得に努め、U A W のスト勝利に重大な役割を果たした。その結果、ルージュ工場の労働者は、団体交渉権を得たU A W のもと、ローカル六〇〇として組織され、同支部は、黒人労働者の高い比率を反映し、U A W 内で最多の黒人組合員数を抱える支部となる。⁽²⁴⁾

なお、U A W は、フォード社組織化運動の初期の段階から、黒人労働者への訴えかけを重視し、ホレス・シェフィールド (Horace Sheffield) やシェルドン・タペス (Sheldon Tappes) など、少数のアフリカ系労働者を専従のオーガナイザーに任じていた。フォード・ストの勝利によって、労働者総数八万人を管轄下においたローカル六〇〇は、一気にU A W 内最大の支部となったのだが、それはまた、最多の黒人労働者が集う支部でもあったのだ。ローカル六〇〇は、いわば、U A W における「ブラック・パワー」の集結点となったのである。⁽²⁵⁾

シェフィールドやタペスは、かねてより公民権運動組織でも活発な活動を行っており、フォードの「陥落」とU A W の成長は、旧黒人指導層と入れ替わるように、ブラック・コミュニティのなかでの彼らの地位を著しく向上させることになった。フォード・ストライキを分水嶺に、デトロイトのブラック・コミュニティの社会政治的な勢力の構図は大きな変貌を遂げたのである。⁽²⁶⁾

三、戦時下デトロイトの住宅事情

前節まで、新たな労働運動の影響を受け、デトロイトのブラック・コミュニティで指導層の交替が起きた模様を見てきた。以下では、このときに形成された労働＝黒人の緩やかな共闘態勢が、戦時下の住宅問題を契機に、労働の現場を離れていまひとつの変容を遂げていく過程を検討する。

日米開戦前の一九四〇年初頭、アメリカで製造業に就労している者の全労働者人口に占める比率が三二％に達した（これは今日に至るまでのアメリカ史上最高の値である²⁷⁾。アメリカ経済は軍需が牽引する形でついに大恐慌からの離陸を果たしたのだが、このような経済の拡大局面にあっても、黒人労働者にとつての事情は異なっていた。内務省長官の補佐官として当時の黒人の労働環境を調査したロバート・C・ウィーヴァー——ローズヴェルト政権で重要な行政ポストに就きたいわゆる「黒い閣僚 (Black cabinet)」のひとりであり、その後の一九六六年から二年間、住宅都市開発省長官を務めることになる——の見立てによると、民需から軍需への転換は、労働の質と量の両面において、黒人が直面していた問題をむしろ先鋭化させていたのだ²⁸⁾。

黒人人口の急増を見たデトロイトは、この状況が最もはつきりと現れた場所の一つであった。一九四〇年、ミシガン州雇用安定局 (Michigan State Employment Service) の統計によると、デトロイト市の労働者総数に占める黒人の割合はわずか八・九％であった。それから二年後の一九四二年四月、同局で求職登録している者全体に占める黒人の率は二一・五％に達する。この間、民需から軍需への生産転換が急速に進行

し、同年一〇月、自動車産業は完全に軍需へ転換した。先述の通り、軍需産業における人種差別は大統領行政命令八八〇二号で禁止されていたのだが、フィスク大学社会科学学院のチャールズ・ジョンソンの調査によると、デトロイトの軍需関連二七〇の事業所で雇用されていた労働者に占める黒人の率はわずか五・四％であった²⁹⁾。

だが、黒人労働者の雇用にこのような遅れがあったとしても、戦時の好景気が、黒人にとつて雇用機会の門戸開放を意味したことはそれでも間違いない。デトロイト都市圏全体では労働需要が供給を上回り、一九四三年になっても、「民主主義の兵器廠」がその生産力を最大限に發揮するのに必要な労働力は二〇万人も不足していたのである³⁰⁾。

このような状況は、当然のようにデトロイト都市圏に向かつてのさらに大規模な人口移入を促していく。一九四〇年四月から一九四三年一月までのあいだにミシガン州全体で二八万人強の人口が流入し、黒人人口はこのうちの一七％、実数にして約五万人にのぼった。わけてもウェイン、オークランド、マッカーム、ワシユテナウ郡からなるデトロイト都市圏の人口は、一九四〇年からわずか三年のあいだに、二四五万人から二七〇万人へ、一五％もの急増を記したのである。重要なことに、デトロイト郊外では、ルージュ工場が位置するディアボーン市近郊に黒人労働者向けの住宅地として造成されたインクスターを除くと、黒人の転入への白人住民の抵抗が激しく、移入してくる人口のほとんどはデトロイトの都市中央部に集中することになっていたのだ³¹⁾。

人口の急増は、もちろん、住宅供給の深刻な不足を惹き起こした。軍需好景気の初期の段階で、このような事態へ対処することが期待されたのが、一九三四年制定の全国住宅法によって設立され、住宅建設の投融资政策を管轄していた連邦公営住宅局 (Federal Housing Agency) で

あった。FHAの政策の枠組みでは、連邦政府の役割は政策の大綱を決定するに留まり、実際の運営は地方自治体が担うことになっている。これにしたがって、デトロイト住宅局 (Detroit Housing Commission) が設立されたのだが、その活動は活発とは言い難かった。もとよりFHAは、不況下における連邦の積極的財政出動政策の一部として設立されたものであり、軍需関係産業労働者の都市住宅環境の整備といった、国家総動員体制の一翼を担うようには考えられていなかった。その結果、デトロイトの住宅需給は危機的なまでに逼迫することになる。一九三八年の時点ですでに、市内の住宅総戸数四万四〇〇〇戸のうち七万戸が条例基準以下のものであり、居住に適さないとされる住宅の比率は四〇%にのぼっていた。一九四〇年になると、入居可能な空き家率は住宅戸数全体の七・七%にまで悪化し、市住宅局が管理する物件の応募倍率は七倍にのぼっていたのである⁽³²⁾。

一九四〇年七月以降は、軍需生産増強を推し進める目的で設立された緊急管理局 (Office of Emergency Management) の下部組織である全国住宅局 (National Housing Agency) が二〇〇万個の新規住宅の建設に乗り出し、同局が管理する戦時の民間防衛予算のうちの四〇〇万ドルがミシガン州での新規住宅建設に割当されることになった。しかしながら、FHAとNHAの権限の曖昧さとそれから生じる管轄権争い、さらには軍需生産優先のための住宅建築物資の不足の結果、新規の建設戸数の増加はきわめて緩慢なものだった。対日宣戦後の一九四二年になって、DHCが建設した物件は、わずか三三〇六戸に留まっていたのである。そして、一九四四年、デトロイトの空き家率は、〇・五%という極限に達することになる⁽³³⁾。

このような住宅建設の滞りにはまた、上に述べた行政的な問題に加え

て、「人種」が大きな影響を与えていた。創設時よりFHAのガイドラインには、近隣人口構成原則 (neighborhood composition rule) というものがあつた。これは「近隣の住宅の安定を保持しようとするならば、物件は同じ社会的、階級的集団によって占有されるべきである」とするものであり、住宅建設が人種間の緊張を不用意に高めないように「配慮」したものであつた。不況対策を第一の政策課題として設立されたFHAにしてみれば、人種が関わる事案は余計な問題だったのである。さらに一九三八年、このルールには、「本来目的としていた人種以外の入居を禁止する」と、明確に「人種」という文言が公営住宅の入居要件に書き加えられていった。つまり、連邦の住宅行政は、不動産価格の不要な変動が人種的対立を煽ることになるとの想定のもと、デファクトな人種隔離状態をそのまま維持するべしとするものであつたのだ。こうして連邦行政は間接的ながらも人種隔離に「手を貸す」ことになっていたのである。

このような連邦の住宅行政は、公的機関が建設と運営を担う公営住宅 (public housing project) の建設をいっそう難しいものにする。ひとつの物件に単一の「人種」が入居することになるならば、連邦助成を受けたい住宅が「人種指定物件」になることを免れることはできず、「黒人向け」と指定された住宅の建設がかえってヨーロッパ系住民の人種的恐怖をより激しく煽りたてししまう結果になつたのである。なお、このような政策は、一九六〇年代後半の都市騒擾で黒人ゲトの問題が喫緊の対応を要する問題となるまで、その後も実質として続けられることになる⁽³⁴⁾。

四. ソジャーナ・トゥールース暴動と公民権ユニオニズム

デロイトは、アメリカの都市のなかでも、白人が多い住宅地への黒人

の移住が地域住民間の激しい暴力的衝突を惹き起こしていた場として知られている。なかでも有名なのが、一九二五年の「オシアン・スウィート事件」である。この年、医師で黒人のオシアン・スウィート (Osian Sweet) は、市の西部にある戸建て住宅地の家を購入した。転入した直後から、彼は周囲のヨーロッパ系住民の嫌がらせを受け続け、そのような行為は日増しに大胆になっていった。そして、一九二五年九月、群衆が家を取り囲んで投石を行い始めると、このような暴力を予見して護衛を固めていたスウィートが発砲して反撃し、群衆のひとりが死亡してしまふ。その後の刑事裁判では、殺人罪に問われたスウィートの弁護に、有名な「民衆の弁護士」クラレンス・ダロウが加わり、一九二〇年代を代表する裁判劇となっていた。結果としてスウィートは無罪となったが、地域住民の反感がこれで落ち着いたわけではもちろんない。それは潜在的には常に存在し、戦時下の公営住宅建設はこのような住民間の対立に再び大きな火を点けることになっていく。⁽³⁵⁾

事の発端は、一九四一年六月、軍需関連工場の労働者向けに七〇〇戸の住宅を建設するというFHAの発表にあった。この総建設戸数のうち二〇〇戸が、FHAの方針にしたがって「黒人向け」と人種指定され、その建設予定地は、市北東部、アトキンソン小学校の横、ネヴァダ・ストリートとストックトン・アヴェニューの間と発表された。⁽³⁶⁾

興味深いことに、この建設予定地に近く、黒人が多い地区のコナン・ガーデンの住民は、住宅建設に反対の態度を採った。この地区の住民のひとりに、その後の一九六〇年代に活躍する公民権運動家のロバート・F・ウィリアムズ (Robert F. Williams) がいる。彼は、ルージュ工場で働く長兄を頼ってノースカロライナ州モンローからデトロイトに向かい、当時のこの地区に住んでいた。彼によると、当時のフォード労働者の

働者のコミュニティにおける経済的地位を反映してか、そこは「ブルジョア的で洒落た」「ミドルクラスのブラック・コミュニティ」だった。⁽³⁷⁾つまり、コナン・ガーデンの黒人たちは、階層的で文化的な動機から、連邦政府が急場しのぎに建てた安普請の住宅に「よそ者」が大量に流入してくることを恐れていたのだ。⁽³⁸⁾

だが、すぐに、対立は別の構図を描き始めていく。その過程のなかの重要人物のひとりが新興の黒人指導層のひとりホレス・ホワイトである。DHC唯一の黒人の委員だったホワイトは、公営住宅の建設がいずれにせよ「トラブルを起こす」ことを察知し、人種を根拠とするヨーロッパ系住民の反撥に屈することよりもむしろそれに立ち向かうべく、その機先を制して動き始めた。この公営住宅を「われわれが直面している大きな問題を劇的に表現できるシンボル」とみなし、ミシガン州と縁の深い黒人アポリシヨニストの名前に因んで「ソジャーナ・トゥルース公営住宅」と名づけて、黒人の連帯を図ろうとしたのである。これを受けて、近隣の黒人住民たちは態度を一八〇度転換し、建設支持に回るようになった。かくして、戦時の国内で生じた住宅問題は、「黒」と「白」が接する「前線」で繰り広げられる、人種闘争へと転轍されていったのである。⁽³⁹⁾

一方、このような建設計画が明らかになって約半年後の一九四一年末、イタリア系の不動産業者ジョセフ・ブツファ (Joseph Butta) は、地域のカトリック教会と共に「改善協会 (Improvement association)」を結成し、黒人の公営住宅入居に反対する請願活動を開始した。この活動のリーダーのひとりであり神父のコンスタンティン・ズインク (Constantine Zink) は、FHAに宛てた手紙のなかで、黒人の移入は「白人が所有する」住宅物件に対して壊滅的な打撃」になるとして経済

的な懸念を表すと同時に、ジェンダーと人種の双方で露骨な偏見をも吐露しつつ、「われわれの白人少女の安全を危険にさらす」と述べていた。^④ 奴隷解放直後の南部で拡まった、黒人男性を白人女性の「真の女性性」への脅威と見なす考えは、北部産産都市デトロイトのカトリック系移民のなかにも浸透していたのである。

このような人種対立の高まりを受けて、FHAと市住宅委員会は方針を二転三転させていく。ここでは、適宜関連の問題を整理しながらも、当時の混乱の有様が伝わるように、時系列に沿ってその過程を追ってみることにする。

まず、翌年一月一五日、ブッファラの反対の聲の高まりを受けて、住宅の入居者が「黒人」から「白人」へと変更された。そこで、ヒルヤホワイトの新興の黒人指導層、シェフィールドらの若き黒人ユニオニストたちは、「ソジャーナ・トゥルース市民委員会」を結成し、市庁舎前でデモなどの直接行動を開始した。新たなリーダーシップに特徴的なアクティビズムをまずは示したのである。もちろん、このような新たな運動の活性化は、すでに進行中であったローカルな黒人リーダーシップ再編をさらに促進させることになる。というのも、ホワイトが語っているように、市民委員会という枠組みが必要とされたのは、「NAAACPをはじめとするほかの組織の無能さの結果」でもあったからだ。このような挑戦に直面し、NAAACPなどのメインストリームの組織も、旧態依然とした活動のみを続けるわけにはいかず、ついにはストリートでの抗議に積極的に参加するようになっていった。^⑤

他方で、黒人向け住宅建設反対派も、これに黙っていたわけではない。彼ら彼女らの「カウンターデモ」がダウンタウンで開始されると、両者の対立はいっそう激しいものになっていったのだ。^⑥

問題となった住宅建設予定地は、この地域最大のポーランド系コミュニティであるハムトラミクに近く、隣接地域のエスニック的同質性は高かった。この点のみをみると、「黒人の侵入」の危機に直面したエスニックなエンクレーヴが、あたかも「自然発生的」に反対へ動いたかのように見える。だが、このような対立が「自然」に生じるわけはなく、事実、実態は異なっていた。住宅建設が問題化される以前、近隣の黒人と白人の人種関係は比較的良好なものであり、対立が暴力化する以前、平均的なデトロイト市民はこの問題にはほとんど関心を払っていなかったのだ。^⑦

また、ポーランド系で連邦下院議員ルドルフ・テネロヴィッツ (Rudolph Tenenowicz) は、コナント・ガーデンのアフリカ系の住民やUAW所属の労働者たちも支持基盤に抱え、「リベラル」なニューデューラーのひとりだった。ところが、そのような人物も、対立の激化に伴って、黒人入居を阻むべく連邦政府を舞台に政治的圧力を行使する者へと豹変していった。問題の核心を「人種」にみる組織化された少数の反対者が、ヨーロッパ系コミュニティにおける反対活動を先導し、その圧力のもとで「政治」が動かされ始めていたのであった。^⑧

ところでデトロイトは、ジェラルド・L・K・スマイスやチャールズ・カフリン神父など、「国内ファシスト勢力」のアジテーションが盛んな場所であった。^⑨ だが、この時の住宅建設反対派の活動は、単なるファッショナアジテーションでも、あからさまなレイシズムの発露でもなく、先述のジंकクの主張に見られるように、不動産という私有財産への排他的権利の主張が貫かれているところに特徴がある。その後のカラブライインド主義を先取りするかのようには、「人種」や「性」への不安は、「不可侵の私有財産」という一見したところ「肌の色」とは関係のない権利とともに主張されていたのである。そして、このような不動産への権利

は、この時期に生じたシテイズンシップ概念の変容に密接な関係があり、問題をより多層的で複雑なものにしていった。

全国住宅法は、公営住宅に関わる規定のほか、債務不履行に陥った個人住宅のモーゲージを政府が買い上げ、その返済を裏書きすることを可能にし、住宅金融に関する連邦政府の役割を飛躍的に拡大させていた。これによって、住宅ローンの返済期間が一気に伸びていく。一九二〇年代に五年から一〇年だった平均的なローンの返済期間は、一九四〇年にFHAが融資保証をした戸建て物件では、二三年の長期へと変化したのである。重要なことに、かかる政策は、景気を刺激することのほかにも、地理的モビリティを下げることも目的としていた。高いモビリティは、家庭を不安定にさせることで公共の秩序の脅威になると見なされ、これに対して住宅を所有することは、秩序の混乱のなから「アメリカには異質のラディカリズム」が育つことへの格好の対抗策であると考えられていたのである。ローズヴェルト大統領にとって個人住宅融資政策は、「アメリカの金融財政体制の根幹」をなすだけでなく「現代社会に適応した社会契約の最も重要な部分」であり、そこには、共和国初期以来のジェファソンのでロッキ的なシテイズンシップ概念を再び活気づけようとする意図もあったのだ。⁽⁴⁶⁾

つまり、ニューディール期の住宅政策の目的が、アメリカ人に住まいと「家族」の安定をもたすことにあるならば、都市のヨーロッパ系移民にとつての住宅所有の意味とは、単なる経済階梯の上昇だけに留まらず、アメリカのシテイズンシップの証でもあった。よって、彼ら彼女らにとつて「黒人」という「二級市民」が近くにいることは、人種的アイデンティティ、シテイズンシップ、経済的ステータスへの多重の脅威であったのだ。⁽⁴⁷⁾

核家族が住む一戸建ての住宅、それは、共産主義では不可能な自由主義の魅力を説明するものとして、その後の冷戦時代のアメリカニズムの骨子をなすことになる。ならばよりいっそう、ソジャーナ・トゥールース住宅をめぐる対立が戦時動員の進む「民主主義の兵器廠」デトロイトで充進していたことの意味は、多層的であり且つ重い。たとえば、ローカル紙の『デトロイト・トリビューン』は、反外国人感情を滲ませながらも住宅建設推進派を擁護して、いまひとつ別の「アメリカニズム」を提示していた。

「住宅建設反対派による」ピケ参加者の多くは、長くアメリカ合衆国に滞在している者たちではなく、英語の理解能力にも難がある。だからわれわれは疑問に思う——今日、太平洋で何が起きているのか、それを彼らはわかっているのだろうか。ニグロに抗してデモ行進やアジテーションを行うことで時間が浪費されているあいだにも、彼らとわれわれの真の敵は、この国の海岸線に近づいているのだ。このことがわかっているのだろうか。いまこうしているあいだも、日本人たちは、人種的優劣は肌の色によって決するわけではないことを証明しようとして躍起になるあまりに、挙げ句の果てには天地すらも転覆させようと目論んでいることが。

キャデラック・スクエアや市庁舎前に立っていると、市民がピケを張っているのが見える。その横では新聞売りの少年が、ニュースのヘッドラインを大声で読み上げている——「シンガポール陥落」「ジャップ、スマトラを圧倒」「ジャップ、ビルマで英国軍を撃退」

これらの敗北が民主的國家に対して何を意味するのか、われわれにはわかる。では、市庁舎前のピケ参加者には、その重要性がわかっているのだろうか。わかっているのなら、国民的団結をつくりあげるために尽力し、日本人と枢軸國の進軍をストップさせるために、飛行機、戦車、銃、そのほかの補給品の生産のために尽くすべきであろう。ニグロを「止める」ことにあまりにも多くの力を使いすぎているのだ。アメリカにとつての最大の任務は、「ジャップを止めること」である。…中略…

ストリートでデモを行い、ヘイトに満ちた印刷物を配布し、ソジャーナ・トゥルース公営住宅へのニグロの入居を阻もうとしている人びとに提案したい。ヨーロッパ、アジア、アフリカ、太平洋島嶼部の地図を手にとって、日々の戦況を調べたらどうか。⁴⁸

ここに見るように、住宅建設をめぐる人種間対立は、「戦時愛国心」のフィルターを通して理解されていた。だがしかし、この「愛国心」は、ヨーロッパ系移民に対するネイティヴィスト的反感と日本人に対するレイシズムとを複雑に織り込んだものでもあった。同時期のアフリカ系アメリカ人を中心にした運動を「長い公民権運動論」にしたがって「公民権運動」と呼ぶならば、その誕生を支えた思潮のひとつには、かかる「愛国心」も存在していたのである。

このような「愛国心」の高まりを受け、デトロイト市は、以前の方針を再び転換し、最終的に二月二十八日を黒人の入居日に決定した。しかし、この決定をもってしても、住宅建設反対派の態度を和らげさせて、そのコアな活動家の行動を抑え込むには至らなかった。彼ら彼女らは別様に愛国者の役割を定義していたからだ。反対派は、市住宅局の決定の

実施を實力で阻む方向へ動き始め、二月三日には、ブツファを先頭とする三〇〇名の集団が市議會議場に乱入し、決定の再審議のための公聴会開催を要求する事件が起きた。その後、住宅建設地では極右人種主義組織クー・クラックス・クランの存在を誇示して十字架が燃される事件も発生する。⁴⁹ 右に述べたように、反対派の動機を赤裸々なレイシズムに還元することに問題があるとしても、このときに激化した対立は、白人至上主義組織の「加勢」を促す契機となっていたのである。かくして、近隣住民の建設反対感情は、もっぱら人種主義的なそれへとさらなる変質を遂げていったのだ。

ソジャーナ・トゥルース住宅への入居日、二月二十八日は、このように人種間対立が充進するなかでやってきた。同日午前、白人の反対派が三名の黒人の入居者に襲いかかり、そのニュースが地域に伝わると、群衆の数は、白人黒人双方併せておよそ一二〇〇名へと膨れあがっていた。デトロイト市警 (Detroit Police Department) は、入居者の安全の確保のために約二〇〇名の警官を配備して不測の事態に備えていたが、もはやその数の警官で事態は制御できるものではなくなっていた。シェフィールドをはじめとするローカル六〇〇の黒人ユニオニストも現場へ急行し、UAWのサウンド・トラックの上から群衆に自制を求めたのだが、煉瓦を手を持ち、鉄棒や棍棒で武装した男女子供入り乱れての衝突を防ぐことはできなかった。その結果、負傷者三〇名、逮捕者一八〇名を出すことになり、全国紙はこれを「暴動」と報じるに至る。⁵⁰

この騒乱直後、D P Dの行動の適切さを問う批判が相継いだ。N A A C Pのウォルター・ホワイトは、緊張の高まりの連絡を受けてニューヨークからデトロイト入りしており、反対派の動きにK K Kの存在が示されていたのにも関わらず、D P Dが白人を抑制する行動を何も採らな



【写真1】

かったことを真っ先に批判した。その実、警官の行動は、騒乱を抑え込んで黒人入居者を保護することよりも、「白人」に危害が加えられることの防止が目的だったようである。逮捕者総数に占める白人はわずか三名のみだったのだ。⁽⁵⁾

もちろん、人種別逮捕者数が、D P Dの人種的バイアスを即座に証明するものではない。だが、それは、写真雑誌『ライフ』が衝突現場を激写したレターサイズの大幅の写真で、極めてセンセーショナルな面持ちで表現されていた【写真1】。感情を失ったかのように呆然とした面持ちで現場を見つめる黒人の群衆を背景に、羽交い締めにされた非武装の黒人を、白人の警官三名が激しく殴打する瞬間を捉えていたのである。さらに、写真に添えられた記事はこう述べていた。労働争議が頻発したデトロイトでは「過去の一〇年間、このような光景「暴力的衝突で警官がその一部となること」は馴染みのものになって」いる、これは「正真正銘の人種暴動」である、と。⁽⁶⁾

この「暴動」を受けて、市住宅委員会は、またまた方針を転換する。

住宅への入居は当座のところ中止となり、今後建築される公営住宅の用地選定にあたっては、F H Aのガイドラインを遵守して「近隣の人種パターンを変えないものとする」と、

それまでの公式方針を復活させたのである。それは、黒人向けの公営住宅は黒人ゲトローの外には建設されないということ、そして、すでに黒人の住宅地が密集状態であるからには、黒人に入居可能な住宅建設の建設を当面のところ見込むことができないということを意味していた。つまり、ヨーロッパ系住民の人種主義的抵抗に、行政側が屈した形になったのだ。⁽⁷⁾

これに建設推進派が猛反発をしたのはいくまでもない。その最も大きな声のひとつは、意外にも黒人の組織・団体以外から出てきた。U A Wである。会長のローランド・J・トマス (Roland J. Thomas) は、国際執行委員会——常設機関のなかでは同組合の最高意思決定機関——満場一致の支持のもと、警察の保護の下での黒人の即時入居こそが正義に叶うものであるとする声明を発表したのだ。もちろんヨーロッパ系の労働者——その多くが自動車関連工場の労働者である——のなかにはこの決定に猛反発する者も現れたのだが、U A W指導層がこれに怯むことはなかった。

前章で見てきたのは、U A Wと黒人の運動とが雇用と賃金という職の問題を中心に連携していく模様である。このときにU A Wの関心は、あくまでも労働が行われる空間のなかの問題であった。だが、ソジャーナ・トゥルース住宅の問題を契機に、労働運動は、地域が抱える人種関係上の問題へと大きく踏み入ったのである。

このU A Wに牽引される形で、その後も黒人の団体の立場を擁護する「リベラル」な勢力は急進していった。現地で調査にあたったフィスク大学の社会学者、チャールズ・ジョンソンが述べているように、ソジャーナ・トゥルース住宅暴動は、少なくとも、「デトロイトの」ニグロ市民が日々甘んじている不正義を、これまでより多くの偏見なき白人

に認識させた」という「効果」があったのだ(傍点、筆者³⁵)。このように、フオード・ストライキ直後のデトロイトにあって、労働団体と公民権団体は、人種問題と労働問題が折り重なる場で互いに人的資源と行動様式を共有し、相互に影響を与えていったのである。

そして、市当局は、またはや方針を転換する——件の公営住宅が再び「黒人向け」になったのだ。かくして、最初の衝突から約二カ月後の四月二十九日、黒人家族八所帯が転入を果たした。このときはDPDに加えてミシガン州兵も動員され、警備にあたった人員の総数は二四〇〇名にのぼっていた³⁶。

終わりにかえて

DHCの朝礼暮改に近い政策変更は、このときの綱引きがどれだけ激しかったのかを物語る。入居の警備にあたった人員の数が示しているように、ソジャーナ・トゥルース公営住宅へのアフリカ系アメリカ人の入居にいたるまでの顛末は、運動勝利への過程ではなく、人種間対立の高まりを示すものだと考えるのが適切であろう。

だが、この一連の展開が、黒人の運動と労働運動を結ぶ公民権ユニオンズのさらなる深化を示していたのもまた事実である。一九四三年四月十一日、NAACPは、UAWの内部委員会である人種間委員会(Inter-Racial Council)と共同で、デトロイトのダウンタウンの中心地、キャディラック・スクエアで一万名を集めた大衆集会を開催した。次の引用にあるように、この集会への参加を募る黒人紙『ミシガン・クロニクル』の論調は、戦争と人種主義に対する二つの勝利を目指す、戦時下の黒人の運動のスローガン「ダブルV」に忠実に、愛国心を強く押し出

しながら、それと同時に人種主義も撃っている。それは、先に紹介した日刊紙の論調とも近似していた。

苦しみは我らが同胞の志気を挫こうとし、障壁は我らの最大の国益も危険に曝そうとしている。これを世界中に知らしめるときがやってきた。ニグロの進歩を堰き止めようと必死になり、民主主義は白人の独占物だと決めてかかっている連中の、憎悪に満ちたファッショ的手を暴露するのだ。

この「民主主義の兵器廠」においては、ニグロの労働者たちも、戦争努力への貢献が求められている。ところが、このような労働に参加するためにすら、闘うことを強いられているのだ。生産は労働不足によって危機的状況に陥っているというのに、同胞の女性たちへ仕事は与えられていない。このような事実は広く知らしめられねばならない。そうすることを通じて、民主主義を守り抜き、国民の安全を維持することは、ある特定の集団への偏見を放置しておくことよりもはるかにずっと重要である、こう信じる市民の支持を我々は獲得しなければならぬ。この集会に参加すること、あなたはそれを助けることができるのだ。³⁶

同集会は、「すべての人種からなるわれら人民は、敵国との最終的な勝利をめざす政府の活動を全身全霊をかけて支援することを誓う」として、大西洋憲章に名を因んだ「キャディラック憲章」を採択した。それはまた、「アメリカが世界に向かって自由の希望を掲げようとするとする」のならば、「勝利と恒久平和のためにすべての市民が完全に平等な権利を持つことは必須の条件であり、差別的慣行は維持することなどで

きない」と告げ、具体的目標として、公営住宅や軍隊における人種差別の廃止、人頭税の廃止、群衆暴力、リンチ、警官暴力からの安全の保障、雇用、昇進、職能訓練における人種差別の禁止を掲げていた。⁽⁵⁷⁾ これらの目標は、四年後にトルーマン大統領が設立する公民権委員会の報告書『これらの権利を守るために』の内容を完全に先取りするものである。

興味深いことに、この集会は、シリアスな面持ちではなく、むしろ祝賀のムードのなかで行われていたようである。色とりどりの旗のプラカードが行進を飾り、参加者の足並みは音楽隊が活気づけていた。このようなアップビートのムードを背景に、この時期のNACPデトロイト支部は、労働者階層を中心に約二千名のメンバーの急増を記録していた。それはまた、すでに始まっていた組織的性格の変化をさらに深化させていた。メンバーシップの中心は、弁護士、教師、医師、牧師たちエリート層から、ユニオニストや労働者階層へと移って大衆的基盤をもつ組織となり、ニューヨーク支部を抜いて一躍全国最大のものになったのである。⁽⁵⁸⁾

他方でまた、UAWも着実に組織勢力を急拡大させていった。四三年七月、航空機産業を管轄下に置いたUAWは、正式メンバーだけで一〇〇万人（黒人はそのうちの約一割）を越え、アメリカ最大の労働組合へと成長を遂げていたのだ。もちろん、このようなそれぞれの組織的成長の要因を、公民権ユニオニズムの興隆だけに還元することはできないであろう。ここではひとまず、この二つの組織の勢力の拡大が軌を一にして起きていたことを確認しておきたい。

また、ソジャーナ・トゥルース住宅をめぐる係争が示すように、NACPが、UAWが、ローカル日刊紙が、黒人紙が、そろって「利敵行為」だと見なす行動をとっていた人々もまた、アメリカ人であることの

意味が脅威に曝されていると感じているからこそ行動に駆り立てられていたという点において、この時代の「愛国心」の紛れもない一部である。だとすると、「公民権ユニオニズム」の興隆は、きわめて不定形であり、また不安的でもある「愛国心」を下敷きにして起きていたと考えねばならないであろう。労働運動と黒人運動の連帯や協力関係がいかに深化しようとも、これに敵対する勢力のプレゼンスもまた大きかった。トマス・スグルーが指摘しているように、「白人」のコミュニティ・グループによる「暴力緊迫の脅し」は、「政治的なレバレッジの役割を効果的に果たしてもいたのだ」⁽⁵⁹⁾。そして、このような暴力的な対立は、一九四三年のデトロイト暴動へとつながっていくことになる。

【注】

(1) 本稿において、「黒人」／「アフリカ系アメリカ人」と、「白人」／「ヨーロッパ系」という「人種的」な集団を表す用語は、文脈に応じて厳密な区別をせずに用いている。というのも、「黒人」を単に「アフリカ系アメリカ人」と置き換えるだけでは、記述上の正確性や妥当性がかえって損なわれる恐れあるからだ。たとえば、一九四三年の暴動のことを「黒人暴動」と表現することは、それが未だ歴史研究にも一般的に流通している語彙であるがゆえに、著しく妥当性を欠く表現であると断言できないであろう。しかし、アフリカ系アメリカ人暴動と記せば、事情は多いに異なる。それゆえ、本稿では、「人種」に関する用語法に関しては敢えて曖昧さを残したままにすることを選択した。管見のかぎりでは、かかる用語法は現在、アメリカにおける歴史研究文献でも一般的なのである。なお、原史料で *Jezero* と表記された箇所については、その同時代的な文脈を重視し、「ニグロ」と訳出している。

(2) 「黒人思潮の変化と公民権連合の構築(2)」——一九四三年のワシントン行進運動と愛国主義『地域文化研究』一一二号(東京大学大学院総合文

- 化研究科紀要) (一九九七年): 一一二-四頁。Louis Coleridge Kesselman, *The Social Politics of FEPC: A Study in Reform Pressure Movements* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1948), Paula F. Pfeffer, *A. Phillip Randolph, Pioneer of the Civil Rights Movement* (Baton Rouge: Louisiana University Press, 1990).
- (3) アメリカの労働運動における人種差別に関する概史として以下を参照。Philip S. Foner, *Organized Labor and Black Worker, 1619-1981* (New York: International Publishers, Second Ed., 1981)。また同時代的研究の古典として Sterling D. Spero and Abram Harris, *The Black Worker: The Negro and the Labor Movement* (New York: Columbia University Press, 1931)。
- (4) Robert Korstad and Nelson Lichtenstein, "Opportunities Found and Lost: Labor, Radicals, and the Early Civil Rights Movement," *Journal of American History* 75 (December, 1988); Robert Rodgers Korstad, *Civil Rights Unionism: Tobacco Workers and the Struggle for Democracy in the Mid-Twentieth-Century South* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2003)。
- (5) CIOについての代表的な研究は、長沼秀世「アメリカの社会運動——CIO史の研究」(彩流社、二〇〇〇年)、Walter Galenson, *CIO Challenge to AFL: A History of American Labor Movement* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1960); Robert H. Zieger, *The CIO 1935-1955* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1995)。また、同時期の南部農民の組織化を検討した以下の研究も、この時期のCIOの活動がひとつの焦点になっている。上杉忍「公民権運動への道——アメリカ南部農村における黒人のたたかき」(岩波書店、一九九八年)。
- (6) 「長き公民権運動論」について、リクテンシュタインとコースタッドの研究のほかには以下を参照。Jaquelyn Dowd Hall, "The Long Civil Rights Movement and the Political Uses of the Past," *Journal of American History* 92 (March, 2005): 1233-63。
- (7) Richard M. Daltiume, "The 'Forgotten Years' of the Negro Revolution," *Journal of American History* 55 (June, 1968): 90-106; August Meier and Elliot Rudwick, *Black Detroit and the Rise of the UAW* (New York: Oxford University Press, 1979), 182, 206。また、以下の邦語文献も
- 本稿とは検討の対象とする時期や焦点に違いがあるが、示唆されるところが多い。樋口映美「アメリカ黒人と北部産業と戦間期における人種意識の形成」(彩流社、一九九七年)。
- (8) 一九六〇年代については、以下を参照。拙稿「『公民権物語』の限界と長い公民権運動論——ウィリアムス、キング、デトロイト・グラスルーツの急進主義に関する一考察」油井大三郎編『越境する一九六〇年代——米・日・西の国際比較』(彩流社、二〇一二年): 一二四—一四一頁。
- (9) この点、筆者が目的とする大きな議論に関わって、結論をひとまず先取りして述べておきたい。この労働運動⇨公民権運動の共闘態勢は、当初より極めて大きな限界を孕むものだった。公民権ユニオニズムあつてしても、職と住宅をめぐる人種間対立はむしろ悪化していったのである。「公民権連合」の構築の過程に関する考察は、この「激化する人種対立」とその文脈を見失ってはならぬ。
- (10) Herbert R. Northrup, *The Negro in the Automobile Industry* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 1968), 8。
- (11) *Ibid.* 9-10。
- (12) Lloyd H. Bailor, "The Negro Automobile Worker," *Journal of Political Economy* 51 (January, 1943): 416。
- (13) *Ibid.* 417-19。
- (14) *Ibid.* 417。
- (15) Beth Thompkins Bates, *The Making of Black Detroit in the Age of Henry Ford* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2010)。
- (16) Meier and Rudwick, *Black Detroit and the Rise of the UAW*, 49。
- (17) 一九三〇年代の黒人運動の再編過程については、拙稿「黒人思潮の変化と公民権連合の構築(上)——大恐慌とA・フィリップ・ランドルフの登場」『地域文化研究』一〇号(東京大学大学院総合文化研究科紀要)(一九九五年): 五—一七五頁。
- (18) Report of Resolutions Committee, 27th Annual Conference N.A.A.C.P., Baltimore, Md., July 3, 1936, National Association for the Advancement of Colored People Papers, Manuscript Division, Library of Congress, B 12。

- (19) 樋口、前掲書、一六七―二〇七頁。
- (20) Meier and Rudwick, *Black Detroit and the Rise of the UAW*, 57-58.
- (21) Editorial, "Mind Your Own Business," *Crisis* 44 (Aug. 1937): 241.
- (22) Meier and Rudwick, *Black Detroit and the Rise of the UAW*, 79.
- (23) Ibid. 85-86; Angela D. Dillard, *Faith in the City: Preaching Radical Social Change in Detroit* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2007), 88-89.
- (24) Walter White, *A Man Called White: The Autobiography of Walter White* (New York: Viking, 1948), 213-17.
- (25) Dillard, *Faith in the City*, 36-38.
- (26) ローカル六〇はまた、コロンニストの活動が活発だったことを示している。UAW、左翼運動、そして黒人運動については、別稿を参照してください。検討するうえで、本稿では簡単なこの事実のみを紹介して置く。
- (27) Jay M. Berman, "Industry Output and Employment Projections to 2012," *Monthly Labor Review*, February 2004, 77-79.
- (28) Robert C. Weaver, *Negro Labor: A National Problem* (New York: Harcourt, Brace, 1946), 32-33.
- (29) Charles S. Johnson, *To Stem This Tide: A Survey of Racial Tension Areas in the United States* (Boston: Pilgrim Press, 1943), 10.
- (30) Weaver, *Negro Labor*, 61.
- (31) Alan Clive, *State of War: Michigan in World War II* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 1979), 94.
- (32) Ibid. 103-4.
- (33) Ibid. 105-6.
- (34) Thomas J. Sugrue, *The Origins of the Urban Crisis: Race and Inequality in Postwar Detroit* (Princeton: Princeton University Press, 1996); Arnold R. Hirsch, *Making of the Second Ghetto: Race & Housing in Chicago 1940-1960* (New York: Cambridge University Press, 1983); David M. P. Freund, "Marketing Free Market State Intervention and Politics of Prosperity in Metropolitan America" in *The New Suburban History*, eds. Kevin M. Kruse and Thomas J. Sugrue (Chicago: University of Chicago Press, 2006): 11-32; Kenneth T. Jackson, "Race, Ethnicity, and Real Estate Appraisal: The Home Owners Loan Corporation and the Federal Housing Administration," *Journal of Urban History* 6 (August, 1980): 419-452.
- (35) Kevin Boyle, *Arc of Justice: A Saga of Race, Civil Rights, and Murder in the Jazz Age* (New York: Henry Holt, 2004).
- (36) シンターナ・ユニオンを注ぎに関心を先行研究として、以下を参照。Dominic J. Capaci, *Race Relations in Wartime Detroit: The Sojourner Truth Housing Controversy of 1942* (Philadelphia: Temple University Press, 1984).
- (37) Robert Williams Interview, Transcript, Robert C. Cohen Papers, State Historical Society of Wisconsin, University of Wisconsin, Madison, Box 1, 44.
- (38) Meier and Rudwick, *Black Detroit and the Rise of the UAW*, 178.
- (39) Johnson, *To Stem This Tide*, 50.
- (40) Ibid. 51.
- (41) Ibid. 52.
- (42) Ibid. 51-53; Meier and Rudwick, *Black Detroit and the Rise of the UAW*, 180.
- (43) Weaver, *Negro Labor*, 63.
- (44) Dillard, *Faith in the City*, 137; Meier and Rudwick, *Black Detroit and the Rise of the UAW*, 182.
- (45) 「国父トーマス」のことで、Alan Brinkley, *Voices of Protest: Huey Long, Father Coughlin and the Great Depression* (New York: Vintage, 1989), chap. 4; Dillard, *Faith in the City*, 90-99; Peter H. Amann, "Vigilante Fascism: The Black Legion as an American Hybrid," *Comparative Studies in Society and History* 21 (July, 1983): 490-524. 反対派のリーダー、ストーンマンのことで、以下の報告書で、カフリン神父とみなす。同地のカトリック教会が拡大した反ナチ主義活動の中心的人物であることを指摘やしています。Survey of Racial and Religious Conflict Forces in Detroit, September 10 to September 30, 1945, Confidential Report prepared by Herbert Hill, Civil Rights Congress of Michigan Collection, Archives of Labor and Urban Affairs, Walter P. Reuther Library, Wayne State University, Box 71.
- (46) Ronald Toby, Charles Wetherell, and Jay Brighan, "Moving Out and

Settling In: Residential Mobility, Home Owning, and the Public Enframing of Citizenship, 1921-1950." *American Historical Review* 95 (December, 1990): 1413-422.

シヨナリズムに関する実証的研究—シビック・ナシヨナリズムと人種」の研究成果の一部である。

- (47) Ibid. 1395-1422
 - (48) "A Disgrace to Detroit." *Detroit Tribune*, January 31, 1942.
 - (49) Clive, *State of War at Michigan*, 146-47.
 - (50) "Detroiters in Riot on Negro Project." *New York Times*, March 1, 1942. "Detroit Riot Issue Put Up to Capital." *New York Times*, March 2, 1942. "Detroit Housing Unit Won't Be Opened Now." *New York Times*, March 3, 1942.
 - (51) "Detroit Riot Issue Put Up to Capital." *New York Times*, March 2, 1942. Clive, *State of War*, 148.
 - (52) "Detroit Has a Race Riot." *Life Magazine*, March 16, 1942, 40-41.
 - (53) Clive, *State of War*, 145-50. Thomas J. Sugrue, *The Origins of the Urban Crisis*, 73-77.
 - (54) Johnson, *To Stem This Tide*, 59.
 - (55) Clive, *State of War at Michigan*, 149. Meier and Rudwick, *Black Detroit and the Rise of the UAW*, 183.
 - (56) "Join the Rally." *Michigan Chronicle*, April 10, 1943.
 - (57) "20,000 Members in 1943." *Crisis* 50 (May, 1943), 154.
 - (58) "Expect 20,000 People at Cadillac Square Rally." *Michigan Chronicle*, April 10, 1943. "5,000 at Rally Ask Jobs for City's Negro Women." *Detroit Free Press*, April 12, 1943. "20,000 Members in 1943." *Crisis* 50 (May, 1943): 140-41.
 - (59) Clive, *State of War at Michigan*, 73, 190.
 - (60) Sugrue, *The Origins of the Urban Crisis*, 75. Clive, *State of War at Michigan*, 151.
- 【写真一】"Detroit Has a Race Riot." *Life Magazine*, March 16, 1942, 41.

本稿は、学術振興会科学研究費基盤研究(C)「米国のブラック・ナ